

平成26年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表
平成27年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	414,552,689	
	未収金	666,748,691	
	たな卸資産	19,260,117	
	前払費用	2,696,859	
	その他流動資産	89,439	
	流動資産合計		1,103,347,795
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	6,494,693,090	
	減価償却累計額	3,618,508,644	2,876,184,446
	構築物	2,105,218,031	
	減価償却累計額	1,768,291,297	336,926,734
	機械装置	4,854,363,677	
	減価償却累計額	4,484,434,043	369,929,634
	車両運搬具	210,782,546	
	減価償却累計額	186,031,791	24,750,755
	工具器具備品	3,033,893,629	
	減価償却累計額	2,542,681,598	491,212,031
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	7,088,000,000	9,296,000,000
	建設仮勘定		1,263,474,788
	有形固定資産合計		14,658,478,388
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		33,000
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	129,814	
	預託金	620,150	
	投資その他の資産合計	749,964	
	固定資産合計		14,659,261,352
	資産合計		15,762,609,147
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	415,672,211	
	未払金	491,803,023	
	未払費用	6,610,214	
	未払消費税等	18,310,700	
	短期リース債務	32,589,021	
	前受金	6,608,227	
	預り金	9,558,178	
	流動負債合計		981,151,574
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	336,940,335	
	固定資産見返物品受贈額	229	
	建設仮勘定見返施設費	1,263,474,788	1,600,415,352
	長期リース債務		119,771,289
	環境対策引当金		24,001,380
	固定負債合計		1,744,188,021
	負債合計		2,725,339,595
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	22,624,508,415	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	4,164,804,031	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 7,022,218,525	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 7,089,551,000	
	資本剰余金合計		▲ 9,946,965,494
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	1,472,833	
	積立金	225,623,553	
	当期未処分利益	132,630,245	
	(うち 当期総利益 132,630,245)		
	利益剰余金合計		359,726,631
	純資産合計		13,037,269,552
	負債・純資産合計		15,762,609,147

損益計算書
自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	359,717,482	
法定福利費・福利厚生費	61,039,701	
退職手当	24,070,845	
その他人件費	83,610,251	
外部委託費	179,989,307	
賃借料	9,386,668	
減価償却費	126,185,400	
保守・修繕費	106,598,272	
水道光熱費	20,971,474	
旅費交通費	56,244,036	
消耗品費	60,581,953	
備品費	22,894,966	
支払手数料	9,806,804	
その他業務費	36,025,336	
	1,157,122,495	
審査業務費		
給与、賞与及び諸手当	295,850,796	
法定福利費・福利厚生費	64,056,959	
その他人件費	147,720,585	
外部委託費	14,285,212	
賃借料	5,346,958	
減価償却費	83,980,004	
保守・修繕費	141,697,059	
水道光熱費	53,989,118	
旅費交通費	43,883,148	
消耗品費	30,271,723	
備品費	8,992,830	
支払手数料	16,181,071	
その他業務費	38,893,593	
	945,149,056	
一般管理費		
役員給与手当	37,574,081	
給与、賞与及び諸手当	86,153,125	
法定福利費・福利厚生費	20,083,337	
その他人件費	22,970,685	
賃借料	4,421,997	
減価償却費	8,097,021	
保守・修繕費	13,527,490	
水道光熱費	5,654,407	
旅費交通費	362,067	
消耗品費	4,440,974	
支払手数料	4,382,090	
その他管理費	10,475,785	
	218,143,059	
財務費用		
支払利息		898,797
雑損		
経常費用合計		632
		2,321,314,039
経常収益		
運営費交付金収益		1,463,049,704
政府受託収入		493,986,165
その他受託収入		316,438,563
施設費収益		3,776,140
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	107,400,965	107,400,965
雑益		49,489,220
経常収益合計		2,434,140,757
経常利益		112,826,718
臨時損失		
固定資産除却損		51,271
臨時損失合計		51,271
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		51,255
資産見返物品受贈戻入		16
臨時利益合計		51,271
当期純利益		112,826,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額		19,803,527
当期総利益		132,630,245

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 761,769,985
人件費支出	▲ 1,208,901,073
その他の業務支出	▲ 44,631,538
運営費交付金収入	1,699,134,000
受託収入	676,125,204
その他収入	41,764,404
小計	401,721,012
利息の支払額	▲ 898,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,822,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,551,978,385
施設費による収入	1,452,752,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 99,225,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 36,189,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,189,835
IV 資金増加額(又は減少額)	265,406,439
V 資金期首残高	149,146,250
VI 資金期末残高	414,552,689

行政サービス実施コスト計算書

自平成26年4月 1日

至平成27年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,157,122,495		
審査業務費	945,149,056		
一般管理費	218,143,059		
財務費用	898,797		
雑損	632		
臨時損失	<u>51,271</u>	2,321,365,310	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 810,424,728		
雑益	<u>▲ 48,834,142</u>	<u>▲ 859,258,870</u>	
業務費用合計			1,462,106,440
II 損益外減価償却相当額			453,792,777
III 損益外減損損失相当額			58,520
IV 損益外除売却差額相当額			3
V 引当外賞与見積額			883,650
VI 引当外退職給付増加見積額			▲ 32,010,837
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>55,353,171</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>1,940,183,724</u></u>

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末の利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年8月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統廃合に係る措置の実施時期について」において、自動車検査独立行政法人と平成28年4月に統合し、中期目標管理型の法人とすることとなっております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 56,074,481円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 582,873,215円 |

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都調布市 埼玉県熊谷市	91,520円

②減損の認識に至った経緯等

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	58,520円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は686,469円であり、当該影響額を除いた当期総利益は131,943,776円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	414,552,689円
資金期末残高	414,552,689円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として、工具器具備品を165,833,509円計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

〔単位：円〕

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	414,552,689	414,552,689	—
(2)未収金	666,748,691	666,748,691	—
(3)未払金	(491,803,023)	(491,803,023)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	452,733,327	14,209,430	0	466,942,757	314,453,791	20,815,030	0	0	0	152,488,966	
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	42,865,096	1,055,388	0	0	0	4,892,170	
	機械装置	2,918,893,699	66,604,819	16,421,088	2,969,077,430	2,820,796,329	48,161,786	0	0	0	148,281,101	
	車両運搬具	228,336,773	9,256,714	37,010,659	200,582,828	181,877,682	9,983,695	0	0	0	18,705,146	
	工具器具備品	2,637,875,616	271,152,317	298,165,687	2,610,862,246	2,217,735,950	138,246,526	0	0	0	393,126,296	
	計	6,285,596,681	361,223,280	351,597,434	6,295,222,527	5,577,728,848	218,262,425	0	0	0	717,493,679	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,028,487,110	0	736,777	6,027,750,333	3,304,054,853	209,169,143	0	0	0	2,723,695,480	
	構築物	2,057,460,765	0	0	2,057,460,765	1,725,426,201	65,789,362	0	0	0	332,034,564	
	機械装置	1,852,994,247	32,292,000	0	1,885,286,247	1,663,637,714	117,094,712	0	0	0	221,648,533	
	車両運搬具	5,166,390	5,033,328	0	10,199,718	4,154,109	687,700	0	0	0	6,045,609	
	工具器具備品	412,084,503	10,946,880	0	423,031,383	324,945,648	61,051,860	0	0	0	98,085,735	
	建設仮勘定	1,002,782,756	260,692,032	0	1,263,474,788			0	0	0	1,263,474,788	
	計	11,358,975,771	308,964,240	736,777	11,667,203,234	7,022,218,525	453,792,777	0	0	0	4,644,984,709	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,481,220,437	14,209,430	736,777	6,494,693,090	3,618,508,644	229,984,173	0	0	0	2,876,184,446	
	構築物	2,105,218,031	0	0	2,105,218,031	1,768,291,297	66,844,750	0	0	0	336,926,734	
	機械装置	4,771,887,946	98,896,819	16,421,088	4,854,363,677	4,484,434,043	165,256,498	0	0	0	369,929,634	
	車両運搬具	233,503,163	14,290,042	37,010,659	210,782,546	186,031,791	10,671,395	0	0	0	24,750,755	
	工具器具備品	3,049,960,119	282,099,197	298,165,687	3,033,893,629	2,542,681,598	199,298,386	0	0	0	491,212,031	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
	建設仮勘定	1,002,782,756	260,692,032	0	1,263,474,788			0	0	0	1,263,474,788	
	計	34,028,572,452	670,187,520	352,334,211	34,346,425,761	12,599,947,373	672,055,202	7,088,000,000	0	0	14,658,478,388	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,551,000	0	58,520	33,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	108,242	119,973	98,401	129,814						129,814	
	預託金	699,410	43,980	123,240	620,150						620,150	
	計	807,652	163,953	221,641	749,964						749,964	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	車速比例送風機	32,292,000 円
機械装置	ハイブリッド試験装置改造	25,650,000 円
工具器具備品	電子計算機システム	165,833,509 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物建築)	221,386,424 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物設計)	39,305,608 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	電子計算機システム	185,862,006 円
--------	-----------	---------------

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,015,688	10,727,548	0	5,015,688	0	10,727,548	
未成受託研究支出金	10,738,091	8,532,569	0	10,738,091	0	8,532,569	
計	15,753,779	19,260,117	0	15,753,779	0	19,260,117	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	24,532,740	0	531,360	0	24,001,380	
計	24,532,740	0	531,360	0	24,001,380	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	4,322,458,071	48,272,208	0	4,370,730,279	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 206,773,471	▲ 736,777	0	▲ 207,510,248	政府現物出資財産の除 却による増加
	計	4,117,268,600	47,535,431	0	4,164,804,031	
	損益外減価 償却累計額	▲ 6,569,162,522	▲ 453,792,777	▲ 736,774	▲ 7,022,218,525	施設費及び政府出資財 産の減価償却による増加
	損益外減損 損失累計額	▲ 7,089,492,480	▲ 58,520	0	▲ 7,089,551,000	無償譲与資産等の減損 による増加
	差引計	▲ 9,541,386,402	▲ 406,315,866	▲ 736,774	▲ 9,946,965,494	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	21,276,360	0	19,803,527	1,472,833	注1
通則法44条1項積立金	141,043,301	84,580,252	0	225,623,553	注2
計	162,319,661	84,580,252	19,803,527	227,096,386	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,803,527	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	19,803,527	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	24,388,796	0	0	0	0	0	24,388,796
平成24年度	107,539,273	0	0	0	0	0	107,539,273
平成25年度	150,809,519	0	7,697,072	0	0	7,697,072	143,112,447
平成26年度	0	1,699,134,000	1,455,352,632	103,149,673	0	1,558,502,305	140,631,695
計	282,737,588	1,699,134,000	1,463,049,704	103,149,673	0	1,566,199,377	415,672,211

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,697,072	当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額 7,697,072 消耗品費 4,345,340 賃借料 1,728,000 保険料 673,694 国内旅費 596,638 その他費用 353,400
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	7,697,072	

26年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,455,352,632	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,455,352,632 役員人件費 37,574,081 / 退職金 24,070,845 保守修繕費 124,476,300 / その他人件費 741,721,403 備消耗品費 46,027,643 / その他費用481,482,360 イ) 固定資産の取得額 103,149,673 工具器具備品 72,902,245 / 機械及び装置 27,186,007 車両運搬具 3,043,831 / 預託金 17,590
	資産見返運営費交付金	103,149,673	
	資本剰余金	0	
	計	1,558,502,305	

(3)運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	24,388,796		

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	85,338,704	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	22,200,569	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	107,539,273		

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	46,827,084 ○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	96,285,363 ○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	143,112,447	

26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	85,872,801 ○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	54,758,894 ○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	140,631,695	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	312,740,380	260,692,032	48,272,208	3,776,140	
合 計	312,740,380	260,692,032	48,272,208	3,776,140	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,880)	(2)	(-)	(0)
	31,694	2	-	0
職 員	(254,301)	(66)	(-)	(0)
	741,721	97	24,070	2
計	(260,181)	(68)	(-)	(0)
	773,415	99	24,070	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	164,325,441	250,227,248		414,552,689
未収金	546,537,687	127,611,845	▲ 7,400,841	666,748,691
たな卸資産	8,979,976	10,280,141		19,260,117
前払費用	2,143,118	553,741		2,696,859
勘定間貸付金	0	180,000,000	▲ 180,000,000	0
その他の流動資産	89,439	0		89,439
流動資産合計	722,075,661	568,672,975	▲ 187,400,841	1,103,347,795
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,613,833,381	3,880,859,709		6,494,693,090
減価償却累計額	1,480,062,577	2,138,446,067		3,618,508,644
小計	1,133,770,804	1,742,413,642		2,876,184,446
構築物	368,812,926	1,736,405,105		2,105,218,031
減価償却累計額	303,441,458	1,464,849,839		1,768,291,297
小計	65,371,468	271,555,266		336,926,734
機械装置	1,993,304,707	2,861,058,970		4,854,363,677
減価償却累計額	1,886,266,696	2,598,167,347		4,484,434,043
小計	107,038,011	262,891,623		369,929,634
車両運搬具	135,943,257	74,839,289		210,782,546
減価償却累計額	121,061,070	64,970,721		186,031,791
小計	14,882,187	9,868,568		24,750,755
工具器具備品	2,039,423,489	994,470,140		3,033,893,629
減価償却累計額	1,847,844,864	694,836,734		2,542,681,598
小計	191,578,625	299,633,406		491,212,031
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	7,088,000,000		7,088,000,000
小計	3,440,000,000	5,856,000,000		9,296,000,000
建設仮勘定	0	1,263,474,788		1,263,474,788
有形固定資産合計	4,952,641,095	9,705,837,293		14,658,478,388
無形固定資産				
その他の無形固定資産	18,000	15,000		33,000
投資その他の資産				
長期前払費用	88,707	41,107		129,814
預託金	348,459	271,691		620,150
投資その他の資産合計	437,166	312,798		749,964
固定資産合計	4,953,096,261	9,706,165,091		14,659,261,352
資産合計	5,675,171,922	10,274,838,066	▲ 187,400,841	15,762,609,147
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	229,060,020	186,612,191		415,672,211
勘定間借入金	180,000,000	0	▲ 180,000,000	0
未払金	252,844,736	246,359,128	▲ 7,400,841	491,803,023
未払費用	3,409,392	3,200,822		6,610,214
未払消費税等	3,786,136	14,524,564		18,310,700
短期リース債務	15,968,619	16,620,402		32,589,021
前受金	6,608,227	0		6,608,227
預り金	5,518,592	4,039,586		9,558,178
流動負債合計	697,195,722	471,356,693	▲ 187,400,841	981,151,574
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	64,297,480	272,642,855		336,940,335
固定資産見返物品受贈額	117	112		229
建設仮勘定見返施設費	0	1,263,474,788		1,263,474,788
小計	64,297,597	1,536,117,755		1,600,415,352
長期リース債務	58,687,924	61,083,365		119,771,289
環境対策引当金	13,200,759	10,800,621		24,001,380
固定負債合計	136,186,280	1,608,001,741		1,744,188,021
負債合計	833,382,002	2,079,358,434	▲ 187,400,841	2,725,339,595
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,138,476,654	3,026,327,377		4,164,804,031
損益外減価償却累計額	▲ 2,007,703,441	▲ 5,014,515,084		▲ 7,022,218,525
損益外減損損失累計額	▲ 846,000	▲ 7,088,705,000		▲ 7,089,551,000
資本剰余金合計	▲ 870,072,787	▲ 9,076,892,707		▲ 9,946,965,494
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	1,340,468	132,365		1,472,833
積立金	176,602,442	49,021,111		225,623,553
当期未処分利益	73,332,577	59,297,668		132,630,245
(うち 当期総利益)	73,332,577	59,297,668		132,630,245
利益剰余金合計	251,275,487	108,451,144		359,726,631
純資産合計	4,841,789,920	8,195,479,632		13,037,269,552
負債・純資産合計	5,675,171,922	10,274,838,066	▲ 187,400,841	15,762,609,147

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
給与、賞与及び諸手当	359,717,482	295,850,796		655,568,278
法定福利費・福利厚生費	61,039,701	64,056,959		125,096,660
退職手当	24,070,845	0		24,070,845
その他人件費	83,610,251	147,720,585		231,330,836
外部委託費	179,989,307	14,285,212		194,274,519
賃借料	9,386,668	5,346,958		14,733,626
減価償却費	126,185,400	83,980,004		210,165,404
保守・修繕費	106,598,272	141,697,059		248,295,331
水道光熱費	20,971,474	53,989,118		74,960,592
旅費交通費	56,244,036	43,883,148		100,127,184
消耗品費	60,581,953	30,271,723		90,853,676
備品費	22,894,966	8,992,830		31,887,796
支払手数料	9,806,804	16,181,071		25,987,875
その他業務費	36,025,336	38,893,593		74,918,929
小計	1,157,122,495	945,149,056		2,102,271,551
一般管理費				
役員給与手当	37,574,081	0		37,574,081
給与、賞与及び諸手当	67,460,496	18,692,629		86,153,125
法定福利費・福利厚生費	15,692,421	4,390,916		20,083,337
その他人件費	11,945,503	11,025,182		22,970,685
賃借料	1,539,363	2,882,634		4,421,997
減価償却費	5,747,302	2,349,719		8,097,021
保守・修繕費	8,135,561	5,391,929		13,527,490
水道光熱費	4,606,227	1,048,180		5,654,407
旅費交通費	221,879	140,188		362,067
消耗品費	2,424,595	2,016,379		4,440,974
支払手数料	2,382,213	1,999,877		4,382,090
その他管理費	5,567,530	4,908,255		10,475,785
小計	163,297,171	54,845,888		218,143,059
財務費用				
支払利息	451,724	447,073		898,797
雑損	500	132		632
経常費用合計	1,320,871,890	1,000,442,149		2,321,314,039
経常収益				
運営費交付金収益	674,159,849	788,889,855		1,463,049,704
政府受託収入	473,851,964	20,134,201		493,986,165
その他受託収入	180,319,205	136,119,358		316,438,563
施設費収益	1,963,440	1,812,700		3,776,140
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	40,616,520	66,784,445		107,400,965
小計	40,616,520	66,784,445		107,400,965
雑益	3,784,241	45,704,979		49,489,220
経常収益合計	1,374,695,219	1,059,445,538		2,434,140,757
経常利益(▲経常損失)	53,823,329	59,003,389		112,826,718
臨時損失				
固定資産除却損	51,267	4		51,271
臨時損失合計	51,267	4		51,271
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	51,253	2		51,255
資産見返物品受贈額戻入	14	2		16
臨時利益合計	51,267	4		51,271
当期純利益(▲当期純損失)	53,823,329	59,003,389		112,826,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,509,248	294,279		19,803,527
当期総利益(▲当期総損失)	73,332,577	59,297,668		132,630,245

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 498,484,486	▲ 263,285,499		▲ 761,769,985
人件費支出	▲ 670,387,576	▲ 538,513,497		▲ 1,208,901,073
その他の業務支出	▲ 26,078,622	▲ 18,552,916		▲ 44,631,538
運営費交付金収入	770,680,000	928,454,000		1,699,134,000
受託収入	520,365,610	155,759,594		676,125,204
その他収入	▲ 1,762,931	43,527,335		41,764,404
小計	94,331,995	307,389,017		401,721,012
利息の支払額	▲ 451,724	▲ 447,073		▲ 898,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,880,271	306,941,944		400,822,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 180,208,400	▲ 1,371,769,985		▲ 1,551,978,385
施設費による収入	217,980,000	1,234,772,444		1,452,752,444
勘定間貸付による支出	0	▲ 180,000,000	180,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	180,000,000	▲ 180,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,771,600	▲ 136,997,541		▲ 99,225,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 19,323,173	▲ 16,866,662		▲ 36,189,835
勘定間借入による収入	180,000,000	0	▲ 180,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000	0	180,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,323,173	▲ 16,866,662	0	▲ 36,189,835
IV 資金増加額(又は減少額)	112,328,698	153,077,741		265,406,439
V 資金期首残高	51,996,743	97,149,507		149,146,250
VI 資金期末残高	164,325,441	250,227,248		414,552,689

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,157,122,495	0		1,157,122,495
審査業務費	0	945,149,056		945,149,056
一般管理費	163,297,171	54,845,888		218,143,059
財務費用	451,724	447,073		898,797
雑損	500	132		632
臨時損失	51,267	4		51,271
小計	1,320,923,157	1,000,442,153		2,321,365,310
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 654,171,169	▲ 156,253,559		▲ 810,424,728
雑益	▲ 3,129,163	▲ 45,704,979		▲ 48,834,142
小計	▲ 657,300,332	▲ 201,958,538		▲ 859,258,870
業務費用計	663,622,825	798,483,615		1,462,106,440
II 損益外減価償却相当額	139,120,740	314,672,037		453,792,777
III 損益外減損損失相当額	31,920	26,600		58,520
IV 損益外除売却差額相当額	2	1		3
V 引当外賞与見積額	1,127,604	▲ 243,954		883,650
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 9,813,513	▲ 22,197,324		▲ 32,010,837
VII 機会費用				
政府出資等の機会費用	18,343,581	37,009,590		55,353,171
VIII 行政サービス実施コスト	812,433,159	1,127,750,565		1,940,183,724

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益(▲当期未処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	73,332,577	59,297,668	132,630,245
II 利益処分量(▲損失処理額)			
積立金	73,332,577	59,297,668	132,630,245

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	180,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	180,000,000
一般勘定	未払金	304,105	審査勘定	未収金	304,105
審査勘定	未払金	7,096,736	一般勘定	未収金	7,096,736

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	180,000,000	一般勘定	勘定間借入による収入	180,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	180,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	180,000,000

14. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	515,643,689	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	21,331,269	平成26年度尿素SCRシステムを搭載したポスト新長期規制適合ディーゼル重量車の低速走行時等の排出ガス性能の実態調査委託業務 他
民間受託	90,969,145	
その他	38,804,588	
計	666,748,691	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	50,766,588	4輪独立駆動シャシダイナモメータ用車速比例ファン更新 他
(株)共和電業	67,470,710	衝突試験用校正機器の改修 他
(株)ニュージェック	36,215,720	交通安全環境研究所試験棟外(H25)設計業務
その他	337,350,005	
計	491,803,023	

貸借対照表
平成27年3月31日現在

勘定区分:一般勘定		[単位:円]	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		164,325,441	
未収金		546,537,687	
たな卸資産		8,979,976	
前払費用		2,143,118	
その他の流動資産		<u>89,439</u>	
流動資産合計			722,075,661
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,613,833,381		
減価償却累計額	<u>1,480,062,577</u>	1,133,770,804	
構築物	368,812,926		
減価償却累計額	<u>303,441,458</u>	65,371,468	
機械装置	1,993,304,707		
減価償却累計額	<u>1,886,266,696</u>	107,038,011	
車両運搬具	135,943,257		
減価償却累計額	<u>121,061,070</u>	14,882,187	
工具器具備品	2,039,423,489		
減価償却累計額	<u>1,847,844,864</u>	191,578,625	
土地		<u>3,440,000,000</u>	
有形固定資産合計			4,952,641,095
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産			18,000
3 投資その他の資産			
長期前払費用		88,707	
預託金		<u>348,459</u>	
投資その他の資産合計		<u>437,166</u>	
固定資産合計			<u>4,953,096,261</u>
資産合計			<u>5,675,171,922</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		229,060,020	
勘定間借入金		180,000,000	
未払金		252,844,736	
未払費用		3,409,392	
未払消費税等		3,786,136	
短期リース債務		15,968,619	
前受金		6,608,227	
預り金		<u>5,518,592</u>	
流動負債合計			697,195,722
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	64,297,480		
固定資産見返物品受贈額	<u>117</u>	64,297,597	
長期リース債務		58,687,924	
環境対策引当金		<u>13,200,759</u>	
固定負債合計			<u>136,186,280</u>
負債合計			833,382,002
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>5,460,587,220</u>	
資本金合計			5,460,587,220
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,138,476,654	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 2,007,703,441</u>	
損益外減損損失累計額(▲)		<u>▲ 846,000</u>	
資本剰余金合計			▲ 870,072,787
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,340,468	
積立金		176,602,442	
当期末処分利益		<u>73,332,577</u>	
(うち 当期総利益 73,332,577)			
利益剰余金合計			<u>251,275,487</u>
純資産合計			<u>4,841,789,920</u>
負債・純資産合計			<u>5,675,171,922</u>

損益計算書
自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	359,717,482		
法定福利費・福利厚生費	61,039,701		
退職手当	24,070,845		
その他人件費	83,610,251		
外部委託費	179,989,307		
賃借料	9,386,668		
減価償却費	126,185,400		
保守・修繕費	106,598,272		
水道光熱費	20,971,474		
旅費交通費	56,244,036		
消耗品費	60,581,953		
備品費	22,894,966		
支払手数料	9,806,804		
その他業務費	<u>36,025,336</u>	1,157,122,495	
一般管理費			
役員給与手当	37,574,081		
給与、賞与及び諸手当	67,460,496		
法定福利費・福利厚生費	15,692,421		
その他人件費	11,945,503		
賃借料	1,539,363		
減価償却費	5,747,302		
保守・修繕費	8,135,561		
水道光熱費	4,606,227		
旅費交通費	221,879		
消耗品費	2,424,595		
支払手数料	2,382,213		
その他管理費	<u>5,567,530</u>	163,297,171	
財務費用			
支払利息		451,724	
雑損		<u>500</u>	
経常費用合計			<u>1,320,871,890</u>
経常収益			
運営費交付金収益		674,159,849	
政府受託収入		473,851,964	
その他受託収入		180,319,205	
施設費収益		1,963,440	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>40,616,520</u>	40,616,520	
雑益		<u>3,784,241</u>	
経常収益合計			<u>1,374,695,219</u>
経常利益			53,823,329
臨時損失			
固定資産除却損		<u>51,267</u>	
臨時損失合計			<u>51,267</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		51,253	
資産見返物品受贈額戻入		<u>14</u>	
臨時利益合計			<u>51,267</u>
当期純利益			53,823,329
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>19,509,248</u>
当期総利益			<u><u>73,332,577</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 498,484,486
人件費支出	▲ 670,387,576
その他の業務支出	▲ 26,078,622
運営費交付金収入	770,680,000
受託収入	520,365,610
その他収入	▲ 1,762,931
小計	94,331,995
利息の支払額	▲ 451,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,880,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 180,208,400
施設費による収入	217,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,771,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 19,323,173
勘定間借入による収入	180,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,323,173
IV 資金増加額(又は減少額)	112,328,698
V 資金期首残高	51,996,743
VI 資金期末残高	164,325,441

行政サービス実施コスト計算書

自平成26年4月 1日

至平成27年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,157,122,495		
一般管理費	163,297,171		
財務費用	451,724		
雑損	500		
臨時損失	51,267		
	1,320,923,157	1,320,923,157	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 654,171,169		
雑益	▲ 3,129,163		
業務費用合計		▲ 657,300,332	663,622,825
II 損益外減価償却相当額			139,120,740
III 損益外減損損失相当額			31,920
IV 損益外除売却差額相当額			2
V 引当外賞与見積額			1,127,604
VI 引当外退職給付増加見積額			▲ 9,813,513
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			18,343,581
VIII 行政サービス実施コスト			812,433,159

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 当期未処分利益 当期総利益	73,332,577	73,332,577
II 利益処分額 積立金	<u>73,332,577</u>	<u>73,332,577</u>

注記（一般勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末の利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年8月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統廃合に係る措置の実施時期について」において、自動車検査独立行政法人と平成28年4月に統合し、中期目標管理型の法人とすることとなっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	33,546,919円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	386,242,549円

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都調布市	49,920円

②減損の認識に至った経緯等

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	31,920円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は408,652円であり、当該影響額を除いた当期総利益は72,923,925円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	164,325,441円
資金期末残高	164,325,441円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として、工具器具備品を81,258,410円計上しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。
また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

〔単位：円〕

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	164,325,441	164,325,441	—
(2)未収金	546,537,687	546,537,687	—
(3)勘定間借入金	(180,000,000)	(180,000,000)	—
(4)未払金	(252,844,736)	(252,844,736)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金、(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する注記〕

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔区分経理〕

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	287,464,532	14,209,430	0	301,673,962	206,203,387	11,020,915	0	0	0	95,470,575
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	27,551,680	270,612	0	0	0	1,406,486
	機械装置	1,552,271,657	42,580,219	16,421,088	1,578,430,788	1,504,471,262	25,425,018	0	0	0	73,959,526
	車両運搬具	161,582,112	9,256,714	34,895,569	135,943,257	121,061,070	7,108,395	0	0	0	14,882,187
	工具器具備品	2,041,179,590	119,345,273	212,413,150	1,948,111,713	1,771,685,825	88,107,762	0	0	0	176,425,888
計	4,071,456,057	185,391,636	263,729,807	3,993,117,886	3,630,973,224	131,932,702	0	0	0	362,144,662	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,312,742,108	0	582,689	2,312,159,419	1,273,859,190	101,304,373	0	0	0	1,038,300,229
	構築物	339,854,760	0	0	339,854,760	275,889,778	8,436,057	0	0	0	63,964,982
	機械装置	382,581,919	32,292,000	0	414,873,919	381,795,434	6,784,406	0	0	0	33,078,485
	工具器具備品	91,311,776	0	0	91,311,776	76,159,039	22,595,904	0	0	0	15,152,737
	計	3,126,490,563	32,292,000	582,689	3,158,199,874	2,007,703,441	139,120,740	0	0	0	1,150,496,433
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
有形固定資産 合計	建物	2,600,206,640	14,209,430	582,689	2,613,833,381	1,480,062,577	112,325,288	0	0	0	1,133,770,804
	構築物	368,812,926	0	0	368,812,926	303,441,458	8,706,669	0	0	0	65,371,468
	機械装置	1,934,853,576	74,872,219	16,421,088	1,993,304,707	1,886,266,696	32,209,424	0	0	0	107,038,011
	車両運搬具	161,582,112	9,256,714	34,895,569	135,943,257	121,061,070	7,108,395	0	0	0	14,882,187
	工具器具備品	2,132,491,366	119,345,273	212,413,150	2,039,423,489	1,847,844,864	110,703,666	0	0	0	191,578,625
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
	計	10,637,946,620	217,683,636	264,312,496	10,591,317,760	5,638,676,665	271,053,442	0	0	0	4,952,641,095
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			846,000	0	31,920	18,000
投資その他の 資産	長期前払費用	56,376	88,707	56,376	88,707						88,707
	預託金	366,099	43,980	61,620	348,459						348,459
	計	422,475	132,687	117,996	437,166						437,166

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	車速比例送風機	32,292,000 円
機械装置	ハイブリッド試験装置改造	25,650,000 円
工具器具備品	電子計算機システム	81,258,410 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	電子計算機システム	104,082,669 円
--------	-----------	---------------

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	441,344	447,407	0	441,344	0	447,407	
未成受託研究支出金	10,738,091	8,532,569	0	10,738,091	0	8,532,569	
計	11,179,435	8,979,976	0	11,179,435	0	8,979,976	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	13,493,007	0	292,248	0	13,200,759	
計	13,493,007	0	292,248	0	13,200,759	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	1,275,769,703	32,292,000	0	1,308,061,703	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 169,866,360	▲ 582,689	0	▲ 170,449,049	政府現物出資財産の除却による増加
	計	1,106,767,343	31,709,311	0	1,138,476,654	
	損益外減価 償却累計額	▲ 1,869,165,388	▲ 139,120,740	▲ 582,687	▲ 2,007,703,441	施設費及び政府出資財産の減価償却による増加 政府出資財産の除却による減少
	損益外減損 損失累計額	▲ 814,080	▲ 31,920	0	▲ 846,000	無償譲与資産等の減損による増加
	差引計	▲ 763,212,125	▲ 107,443,349	▲ 582,687	▲ 870,072,787	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	20,849,716	0	19,509,248	1,340,468	注1
通則法44条1項積立金	115,628,828	60,973,614	0	176,602,442	注2
計	136,478,544	60,973,614	19,509,248	177,942,910	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,509,248	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	19,509,248	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	11,021,431	0	0	0	0	0	11,021,431
平成24年度	85,338,704	0	0	0	0	0	85,338,704
平成25年度	48,072,862	0	1,245,778		0	1,245,778	46,827,084
平成26年度	0	770,680,000	672,914,071	11,893,128		684,807,199	85,872,801
合 計	144,432,997	770,680,000	674,159,849	11,893,128	0	686,052,977	229,060,020

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,245,778	当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額 1,245,778 保険料 564,057 国内旅費 434,232 その他費用 247,489
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,245,778	

26年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	672,914,071	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 672,914,071 役職員人件費 37,574,081 / 退職金 24,070,845 保守修繕費 18,610,763 / その他人件費 427,177,978 備消耗品費 12,485,400 / その他費用 152,995,004 イ) 固定資産の取得額 11,893,128 機械及び装置 3,161,407 / 車両運搬具 3,043,831 工具器具備品 5,670,300 / 預託金 17,590
	資産見返運営費交付金	11,893,128	
	資本剰余金	0	
	計	684,807,199	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	11,021,431	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	85,338,704	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	85,338,704	

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		46,827,084	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	46,827,084	

26年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分		85,872,801	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	85,872,801	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	34,255,440	0	32,292,000	1,963,440	
合 計	34,255,440	0	32,292,000	1,963,440	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,880)	(2)	(-)	(0)
	31,694	2	-	0
職 員	(95,555)	(30)	(-)	(0)
	427,177	50	24,070	2
計	(101,435)	(32)	(-)	(0)
	458,872	52	24,070	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	426,734,690	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	21,331,269	平成26年度尿素SCRシステムを搭載したポスト新長期規制適合ディーゼル重量車の低速走行時等の排出ガス性能の実態調査委託業務 他
民間受託	90,969,145	
その他	7,502,583	
計	546,537,687	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	42,450,588	4輪独立駆動シャシダイナモメータ用車速比例ファン更新 他
UDトラックス(株)	39,999,999	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査
(株)新エイシーイー	27,000,000	ディーゼルエンジンにおける燃料エネルギー使用に関する調査
その他	143,394,149	
計	252,844,736	

貸借対照表
平成27年3月31日現在

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		250,227,248	
未収金		127,611,845	
たな卸資産		10,280,141	
前払費用		553,741	
勘定間貸付金		180,000,000	
流動資産合計			568,672,975
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,880,859,709		
減価償却累計額	2,138,446,067	1,742,413,642	
構築物	1,736,405,105		
減価償却累計額	1,464,849,839	271,555,266	
機械装置	2,861,058,970		
減価償却累計額	2,598,167,347	262,891,623	
車両運搬具	74,839,289		
減価償却累計額	64,970,721	9,868,568	
工具器具備品	994,470,140		
減価償却累計額	694,836,734	299,633,406	
土地	12,944,000,000		
減損損失累計額	7,088,000,000	5,856,000,000	
建設仮勘定		1,263,474,788	
有形固定資産合計			9,705,837,293
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産			15,000
3 投資その他の資産			
長期前払費用		41,107	
預託金		271,691	
投資その他の資産合計		312,798	
固定資産合計			9,706,165,091
資産合計			10,274,838,066
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		186,612,191	
未払金		246,359,128	
未払費用		3,200,822	
未払消費税等		14,524,564	
短期リース債務		16,620,402	
預り金		4,039,586	
流動負債合計			471,356,693
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	272,642,855		
固定資産見返物品受贈額	112		
建設仮勘定見返施設費	1,263,474,788	1,536,117,755	
長期リース債務		61,083,365	
環境対策引当金		10,800,621	
固定負債合計			1,608,001,741
負債合計			2,079,358,434
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,163,921,195	
資本金合計			17,163,921,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,026,327,377	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 5,014,515,084	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,088,705,000	
資本剰余金合計			▲ 9,076,892,707
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		132,365	
積立金		49,021,111	
当期末処分利益		59,297,668	
(うち 当期総利益 59,297,668)			
利益剰余金合計			108,451,144
純資産合計			8,195,479,632
負債・純資産合計			10,274,838,066

損益計算書
自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

経常費用		
審査業務費		
給与、賞与及び諸手当	295,850,796	
法定福利費・福利厚生費	64,056,959	
その他人件費	147,720,585	
外部委託費	14,285,212	
賃借料	5,346,958	
減価償却費	83,980,004	
保守・修繕費	141,697,059	
水道光熱費	53,989,118	
旅費交通費	43,883,148	
消耗品費	30,271,723	
備品費	8,992,830	
支払手数料	16,181,071	
その他業務費	<u>38,893,593</u>	945,149,056
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	18,692,629	
法定福利費・福利厚生費	4,390,916	
その他人件費	11,025,182	
賃借料	2,882,634	
減価償却費	2,349,719	
保守・修繕費	5,391,929	
水道光熱費	1,048,180	
旅費交通費	140,188	
消耗品費	2,016,379	
支払手数料	1,999,877	
その他管理費	<u>4,908,255</u>	54,845,888
財務費用		
支払利息		447,073
雑損		<u>132</u>
経常費用合計		<u>1,000,442,149</u>
経常収益		
運営費交付金収益		788,889,855
政府受託収入		20,134,201
その他受託収入		136,119,358
施設費収益		1,812,700
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	<u>66,784,445</u>	66,784,445
雑益		<u>45,704,979</u>
経常収益合計		<u>1,059,445,538</u>
経常利益		59,003,389
臨時損失		
固定資産除却損		<u>4</u>
臨時損失合計		<u>4</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		2
資産見返物品受贈額戻入		<u>2</u>
臨時利益合計		<u>4</u>
当期純利益		59,003,389
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>294,279</u>
当期総利益		<u><u>59,297,668</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 263,285,499
人件費支出	▲ 538,513,497
その他の業務支出	▲ 18,552,916
運営費交付金収入	928,454,000
受託収入	155,759,594
その他収入	43,527,335
小計	307,389,017
利息の支払額	▲ 447,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,941,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,371,769,985
施設費による収入	1,234,772,444
勘定間貸付による支出	▲ 180,000,000
勘定間貸付回収による収入	180,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 136,997,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 16,866,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,866,662
IV 資金増加額(又は減少額)	153,077,741
V 資金期首残高	97,149,507
VI 資金期末残高	250,227,248

行政サービス実施コスト計算書

自平成26年4月 1日

至平成27年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

<p>I 業務費用</p> <p> (1)損益計算書上の費用</p> <p> 審査業務費</p> <p> 一般管理費</p> <p> 財務費用</p> <p> 雑損</p> <p> 臨時損失</p> <p> (2)(控除)自己収入等</p> <p> 受託収入</p> <p> 雑益</p> <p> 業務費用合計</p>	<p>945,149,056</p> <p>54,845,888</p> <p>447,073</p> <p>132</p> <p>4</p> <hr/> <p>▲ 156,253,559</p> <p>▲ 45,704,979</p> <hr/>	<p>1,000,442,153</p> <hr/> <p>▲ 201,958,538</p> <hr/>	<p>798,483,615</p> <p>314,672,037</p> <p>26,600</p> <p>1</p> <p>▲ 243,954</p> <p>▲ 22,197,324</p> <p>37,009,590</p> <hr/> <p><u>1,127,750,565</u></p>
<p>II 損益外減価償却相当額</p>			<p>314,672,037</p>
<p>III 損益外減損損失相当額</p>			<p>26,600</p>
<p>IV 損益外除売却差額相当額</p>			<p>1</p>
<p>V 引当外賞与見積額</p>			<p>▲ 243,954</p>
<p>VI 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>▲ 22,197,324</p>
<p>VII 機会費用</p> <p> 政府出資等の機会費用</p>			<p>37,009,590</p> <hr/>
<p>VIII 行政サービス実施コスト</p>			<p><u>1,127,750,565</u></p>

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 当期未処分利益 当期総利益	59,297,668	59,297,668
II 利益処分額 積立金	<u>59,297,668</u>	<u>59,297,668</u>

注記（審査勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末の利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年8月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統廃合に係る措置の実施時期について」において、自動車検査独立行政法人と平成28年4月に統合し、中期目標管理型の法人とすることとなっております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 22,527,562円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 196,630,666円 |

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都調布市 埼玉県熊谷市	41,600円

②減損の認識に至った経緯等

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	26,600円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は277,817円であり、当該影響額を除いた当期総利益は59,019,851円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	250,227,248円
資金期末残高	<u>250,227,248円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得として、工器具備品を84,575,099円計上しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	250,227,248	250,227,248	—
(2)未収金	127,611,845	127,611,845	—
(3)勘定間貸付金	180,000,000	180,000,000	—
(4)未払金	(246,359,128)	(246,359,128)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	165,268,795	0	0	165,268,795	108,250,404	9,794,115	0	0	0	57,018,391	
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	15,313,416	784,776	0	0	0	3,485,684	
	機械装置	1,366,622,042	24,024,600	0	1,390,646,642	1,316,325,067	22,736,768	0	0	0	74,321,575	
	車両運搬具	66,754,661	0	2,115,090	64,639,571	60,816,612	2,875,300	0	0	0	3,822,959	
	工具器具備品	596,696,026	151,807,044	85,752,537	662,750,533	446,050,125	50,138,764	0	0	0	216,700,408	
	計	2,214,140,624	175,831,644	87,867,627	2,302,104,641	1,946,755,624	86,329,723	0	0	0	355,349,017	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,715,745,002	0	154,088	3,715,590,914	2,030,195,663	107,864,770	0	0	0	1,685,395,251	
	構築物	1,717,606,005	0	0	1,717,606,005	1,449,536,423	57,353,305	0	0	0	268,069,582	
	機械装置	1,470,412,328	0	0	1,470,412,328	1,281,842,280	110,310,306	0	0	0	188,570,048	
	車両運搬具	5,166,390	5,033,328	0	10,199,718	4,154,109	687,700	0	0	0	6,045,609	
	工具器具備品	320,772,727	10,946,880	0	331,719,607	248,786,609	38,455,956	0	0	0	82,932,998	
	建設仮勘定	1,002,782,756	260,692,032	0	1,263,474,788			0	0	0	1,263,474,788	
	計	8,232,485,208	276,672,240	154,088	8,509,003,360	5,014,515,084	314,672,037	0	0	0	3,494,488,276	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,881,013,797	0	154,088	3,880,859,709	2,138,446,067	117,658,885	0	0	0	1,742,413,642	
	構築物	1,736,405,105	0	0	1,736,405,105	1,464,849,839	58,138,081	0	0	0	271,555,266	
	機械装置	2,837,034,370	24,024,600	0	2,861,058,970	2,598,167,347	133,047,074	0	0	0	262,891,623	
	車両運搬具	71,921,051	5,033,328	2,115,090	74,839,289	64,970,721	3,563,000	0	0	0	9,868,568	
	工具器具備品	917,468,753	162,753,924	85,752,537	994,470,140	694,836,734	88,594,720	0	0	0	299,633,406	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
	建設仮勘定	1,002,782,756	260,692,032	0	1,263,474,788			0	0	0	1,263,474,788	
	計	23,390,625,832	452,503,884	88,021,715	23,755,108,001	6,961,270,708	401,001,760	7,088,000,000	0	0	9,705,837,293	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			705,000	0	26,600	15,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	51,866	31,266	42,025	41,107						41,107	
	預託金	333,311	0	61,620	271,691						271,691	
	計	385,177	31,266	103,645	312,798						312,798	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	電子計算機システム	84,575,098 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物建築)	221,386,424 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物設計)	39,305,608 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	電子計算機システム	81,779,337 円
--------	-----------	--------------

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,574,344	10,280,141	0	4,574,344	0	10,280,141	
計	4,574,344	10,280,141	0	4,574,344	0	10,280,141	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	11,039,733	0	239,112	0	10,800,621	
計	11,039,733	0	239,112	0	10,800,621	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,046,688,368	15,980,208	0	3,062,668,576	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 36,907,111	▲ 154,088	0	▲ 37,061,199	政府現物出資財産の除却による増加
	計	3,010,501,257	15,826,120	0	3,026,327,377	
	損益外減価償却累計額	▲ 4,699,997,134	▲ 314,672,037	▲ 154,087	▲ 5,014,515,084	施設費及び政府出資財産にかかる減価償却費 政府出資財産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	▲ 7,088,678,400	▲ 26,600	0	▲ 7,088,705,000	無償譲与資産等の減損による増加
	差引計	▲ 8,778,174,277	▲ 298,872,517	▲ 154,087	▲ 9,076,892,707	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	426,644	0	294,279	132,365	注1
通則法44条1項積立金	25,414,473	23,606,638	0	49,021,111	注2
計	25,841,117	23,606,638	294,279	49,153,476	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	294,279	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	294,279	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,367,365	0	0	0	0	0	13,367,365
平成24年度	22,200,569	0			0	0	22,200,569
平成25年度	102,736,657		6,451,294			6,451,294	96,285,363
平成26年度	0	928,454,000	782,438,561	91,256,545		873,695,106	54,758,894
合 計	138,304,591	928,454,000	788,889,855	91,256,545	0	880,146,400	186,612,191

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,451,294	当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額 6,451,294 消耗品費 4,345,340 賃借料 1,728,000 その他費用 377,954
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,451,294	

26年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	782,438,561	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 782,438,561 保守修繕費 105,865,537 / その他人件費 314,543,425 備消耗品費 33,542,243 / その他費用 328,487,356 イ) 固定資産の取得額 91,256,545 機械及び装置 24,024,600 工具器具備品 67,231,945
	資産見返運営費交付金	91,256,545	
	資本剰余金	0	
	計	873,695,106	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	13,367,365	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	22,200,569	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	22,200,569	

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	96,285,363	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	96,285,363	

26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	54,758,894	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	54,758,894	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	278,484,940	260,692,032	15,980,208	1,812,700	
合 計	278,484,940	260,692,032	15,980,208	1,812,700	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	-	0	-	0
	(158,745)	(36)	(-)	(0)
職 員	314,543	47	-	0
	(158,745)	(36)	(-)	(0)
計	314,543	47	-	0

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	88,908,999	施設整備費補助金(交通安全環境研究所試験棟外[H25]設計業務) 他
その他	38,702,846	
計	127,611,845	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)共和電業	67,470,710	衝突試験用校正機器の改修 他
(株)ニュージェック	36,215,720	交通安全環境研究所試験棟外(H25)設計業務
(株)リケン環境システム	17,218,600	自動車の電磁両立性試験施設の整備その3(設置) 他
その他	125,454,098	
計	246,359,128	